

第2期

館林市子ども・子育て支援事業計画 令和2年度実績について

【教育・保育の量の見込みと確保方策】

- (1) 認定こども園及び幼稚園（1号認定）
- (2) 認定こども園及び認可保育園、認可外保育施設（2号認定）
- (3) 認定こども園及び認可保育園、特定地域型保育事業、
認可外保育施設（3号認定）

【地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策】

- (1) 利用者支援事業
- (2) 地域子育て支援拠点事業
- (3) 妊婦健康診査
- (4) 乳児家庭全戸訪問事業
- (5)-1 養育支援訪問事業
- (5)-2 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
- (6) 子育て支援短期支援事業（ショートステイ）
- (7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）
- (8)① 幼稚園在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）
 - ② 保育園その他の場所での一時預かり
- (9) 延長保育事業（時間外保育事業）
- (10) 病児保育事業
- (11)① 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）
 - ② 放課後子ども教室事業
- (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- (13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

【教育・保育】

1 認定こども園及び幼稚園

【担当課】 こども福祉課
学校教育課

(1) 事業概要

満3歳以上の就学前児童の教育を行うもので、認定こども園は保育園と幼稚園の枠組みを超えて、保育・幼児教育を一体的に提供する事業

(2) 対象年齢等

満3歳以上

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (定員総数)	計画	467	452	426	411	402
	①実績	425				
確保方策 (定員)	計 画	930	930	930	930	930
		特定教育・ 保育施設	930	930	930	930
	② 実 績	930				
		特定教育・ 保育施設	930			
過不足 (②-①)		505				

(4) 令和2年度の実施状況

令和2年度は、公立及び私立幼稚園計6園において、新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら教育の提供を行った。

また認定こども園2か所においても、保育・教育を提供した。

(5) 今後の見通しと方向性

園児数の減少が見込まれる中、新型コロナウイルス感染対策を行いながら、教育の質を低下させることなく園の運営を進めていく。また、公立幼稚園及び保育園の認定こども園化に向けた検討・準備についても並行して進めていく。

1号認定については、市内の幼稚園等により必要な事業量は確保できる見込み。就労する保護者の保育の必要性に着実に応えるべく、幼稚園在園児の定期的な一時預かり事業の提供体制の確保を図る。

【教育・保育】

2 認定こども園及び認可保育園、認可外保育施設

【担当課】 こども福祉課

(1) 事業概要

保護者の就労などにより家庭で保育できない子どもの保育を行う事業

(2) 対象年齢等

満3歳以上

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (定員総数)	計画	1,019	969	895	848	815
	①実績	1,063				
確保方策 (定員)	計 画	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058
		特定教育・ 保育施設	1,058	1,058	1,058	1,058
	② 実 績	1,058				
		特定教育・ 保育施設	1,058			
過不足 (②-①)		-5				

(4) 令和2年度の実施状況

令和2年度は、認可保育園14か所、認定こども園2か所において実施した。

(5) 今後の見通しと方向性

直近の在園児数の変化を見ながら、継続して事業展開していきたい。

【教育・保育】

3 認定こども園及び認可保育園、特定地域型保育事業、 認可外保育施設

【担当課】 こども福祉課

(1) 事業概要

保護者の就労などにより家庭で保育できない子どもの保育を行う事業

(2) 対象年齢等

満3歳未満

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		0歳	1,2歳	0歳	1,2歳	0歳	1,2歳	0歳	1,2歳	0歳	1,2歳	
量の見込み (定員総数)	計画	123	523	121	512	119	518	118	519	116	519	
	①実績	94	520									
確保方策 (定員)	計画		120	572	120	572	120	572	120	572	120	572
		特定教育・ 保育施設	120	572	120	572	120	572	120	572	120	572
		特定地域型 保育施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	② 実績		129	563								
		特定教育・ 保育施設	129	563								
	特定地域型 保育施設	—	—									
過不足 (②-①)		35	43									

(4) 令和2年度の実施状況

令和2年度は認定こども園2か所、認可保育園14か所において実施した。

(5) 今後の見通しと方向性

直近の在園児数の変化を見ながら、継続して保育利用定員の確保を図りたい。

1 利用者支援事業

【担当課】 健康推進課

(1) 事業概要

子ども及びその保護者または妊婦が身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう情報提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業

(2) 対象年齢等

0～5歳、1～6年生

(3) 計画と実績

(単位：か所)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施	①計画	1	1	1	1	1
	②実績	1				
過不足 (②-①)						

(4) 令和2年度の実施状況

母子保健コーディネーター事業（窓口対応）：615件

(5) 今後の見通しと方向性

妊娠届出数は減少するものの、高齢初産や有病者、外国人等対応の難しい妊産婦が多くなり、対応にかかる時間はこれまで同様と考えられる。引き続き母子保健型1か所で必要な事業量の確保を図る。

2 地域子育て支援拠点事業

【担当課】 こども福祉課

(地域子育て支援センター)

(1) 事業概要

公共施設や保育園等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流を行う場所を開設し、育児相談、情報提供、援助を行う事業

(2) 対象年齢等

主として概ね3歳未満の児童及び保護者

(3) 計画と実績

(単位：人回／年)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (利用者数)	計画	1,920	1,920	1,800	1,680	1,680
	①実績	1,619				
確保方策 (定員)	計画	5	5	5	5	5
	②実績	5				
過不足 (②-①)		-1,614				

(4) 令和2年度の実施状況

新型コロナウイルス感染症の影響があり、利用者数が363人減となった。新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら更なる利用促進に向け、広報活動に力を入れ、事業展開を図る。

(5) 今後の見通しと方向性

新型コロナウイルス感染症の状況を判断し、感染予防対策を行ったうえで、更なる事業促進に向け事業展開を図る。

3 妊婦健康診査

【担当課】 健康推進課

(1) 事業概要

妊婦の健康保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査を実施する事業

(2) 対象年齢等

妊婦

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (利用者数)	計画	5,200	5,100	5,000	4,900	4,800
	①実績	5,014				
確保方策 (定員)	計画	5,200	5,100	5,000	4,900	4,800
	②実績					
過不足 (②-①)						

(4) 令和2年度の実施状況

県内医療機関及び県外医療機関24か所と契約し、事業を実施した。令和2年度妊婦健康診査受診率は80.4%（昨年度80.5%）と、昨年度に比べ若干の受診率の低下が見られた。この要因として、切迫早産に至る妊婦の増加が挙げられる。

(5) 今後の見通しと方向性

妊婦健康診査受診率の向上を目指し、妊娠届出時に作成するセルフプランを用いた初回窓口指導、妊婦訪問指導等における受診勧奨を徹底し、さらに妊婦健康診査受診結果及び電話・訪問指導で得た情報をもとに妊娠経過の管理を丁寧に行っていく。また、必要に応じて、適切な支援に繋がるよう、関係機関との連携を図っていく。

4 乳児家庭全戸訪問事業

【担当課】 健康推進課

(1) 事業概要

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に母子保健推進員等が訪問し、育児相談、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握等を行う事業

(2) 対象年齢等

生後2～3か月児

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (出生数)	計画	490	480	470	460	450
	①実績	391				
確保方策 (訪問数)	計画	490	480	470	460	450
	②実績	347				
過不足(②-①)		-44				

(4) 令和2年度の実施状況

令和2年度の出生数は391人。訪問等内訳としては、乳児全戸訪問実績347人、養育支援訪問に計上したのが20人であった。未訪問については、電話相談が17人、窓口相談が7人であった。新型コロナウイルス感染症の影響により家庭訪問の実施ができない期間があったが、電話相談や窓口相談等により、未把握者が0になるよう努めた。

(5) 今後の見通しと方向性

緊急事態宣言が発令されれば、今後も訪問が実施できない状況になる可能性あるが、訪問できない家庭については、電話相談や窓口相談等により、未把握が0になるよう継続していく。

5 - (1) 養育支援訪問事業

【担当課】 健康推進課
こども福祉課

(1) 事業概要

養育支援が特に必要な家庭を訪問し、保護者の育児等の養育能力を向上させるための支援（相談、育児支援）を行う事業

(2) 対象年齢等

妊婦及び0～18歳児の子どものいる保護者

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (利用者数)	計画	240	240	240	240	240
	①実績	278				
確保方策 (訪問数)	計画	240	240	240	240	240
	②実績	278				
過不足 (②-①)						

(4) 令和2年度の実施状況

訪問件数は延べ129件と、昨年に比べ1件減少した。その他、電話指導を309件実施した。家庭児童相談員による訪問は149件。

(5) 今後の見通しと方向性

社会的現状から、今後も児童虐待通告・相談件数は増加することが見込まれるため、引き続き関係機関と連携し、切れ目ない支援体制の充実を図る。また、早期介入・支援を適切に行い、母子及びその家族の安全と安心のある生活の確保を目指す。

【地域子ども・子育て支援事業】

5－(2) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

【担当課】 こども福祉課

(1) 事業概要

要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の調整機関や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性向上及び地域ネットワーク構成機関間の連携強化を図る

(2) 対象年齢等

0～18歳の子ども及びその保護者、妊婦

(3) 計画と実績

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施	計画	○	○	○	○	○
	実績	○				

(4) 令和2年度の実施状況

令和2年度延相談件数1,821件（令和元年度実績1,132件と比較し、689件の増加）
要対協代表者会議1回、実務者会議6回、個別ケース検討会議18回開催

(5) 今後の見通しと方向性

増え続ける児童虐待通告・相談等に対応するため、子ども家庭総合支援拠点の設置をはじめとした支援体制の充実に努める。

6 子育て短期支援事業

【担当課】 こども福祉課

(ショートステイ)

(1) 事業概要

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった子どもについて、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業

(2) 対象年齢等

0～5歳、小学1～3年生

(3) 計画と実績

(単位：人日)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (利用者数)	計画	1	1	2	2	2
	①実績	0				
確保方策 (定員)	計画	3	3	3	3	3
	②実績	3				
過不足(②-①)		3				
実施か所数		2か所	2か所	2か所	2か所	2か所

(4) 令和2年度の実施状況

実際の利用者はいなかったが、必要としている家庭があれば利用してもらえるよう事業を継続していた。

(5) 今後の見通しと方向性

利用者数が少ないため、必要としている家庭に利用してもらえるよう、継続してホームページにて周知を図る。

7 子育て援助活動支援事業

【担当課】 こども福祉課

(ファミリー・サポート・センター)

(1) 事業概要

児童の預かり等の援助を希望する者（おねがい会員）と、援助を行うことを希望する者（まかせて会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業

(2) 対象年齢等

1～6年生

※0～5歳までの利用については次の「8 一時預かり事業」に計上

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (利用者数)	計画	392	378	370	353	340
	①実績	231				
確保方策 (定員)	計画	392	378	370	353	340
	②実績	392				
過不足 (②-①)		161				

(4) 令和2年度の実施状況

概ね11歳までのお子さんがある家庭が対象で、送迎を伴う預かりや保育施設等への送迎を中心に利用されています。まかせて会員養成講習会を10月に実施し、7名が受講した。

(5) 今後の見通しと方向性

令和2年度は新型コロナウイルスの影響があり利用件数は伸びなかったが、利用会員数は増加しており、地域の子育て援助活動として今後も一定の需要が見込まれる。おねがい会員のニーズ調査のほか、他自治体の取組みも参考に、事業の必要な見直しを図っていく。

8 ① 一時預かり事業

【担当課】 こども福祉課
学校教育課

(幼稚園在園児を対象とした一時預かり)

(1) 事業概要

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼稚園に通う子ども及び乳幼児について、教育時間以降に幼稚園及びこども園で一時的に預かり、必要な保育を行う事業

(2) 対象年齢等

幼稚園在園児、3～5歳

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み	計画	12,055	11,463	10,591	10,029	9,635	
		1号	2,090	1,988	1,837	1,739	1,671
		2号	9,965	9,475	8,754	8,290	7,964
(利用者数)	① 実績	10,828					
		1号	10,318				
		2号	510				
確保方策	計画	29,920	29,920	29,920	29,920	29,920	
		幼稚園	25,520	25,520	25,520	25,520	25,520
		認定 こども園	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	(定員)	② 実績	27,339				
			幼稚園	26,829			
			認定 こども園	510			
過不足 (②-①)		16,511					

(4) 令和2年度の実施状況

公立幼稚園5園及び私立幼稚園1園において預かり保育を実施しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止のための登園自粛や臨時休園等により、利用できない期間が生じました。認定こども園2か所においても預かり保育を実施した。

(5) 今後の見通しと方向性

幼稚園児数の減少に伴い、預かり保育の利用者数も緩やかに減少してきています。新型コロナウイルスの感染状況によっては、今後の減少傾向に拍車がかかる可能性もあります。
こども園について、年々利用状況は変化があり、新型コロナウイルスの感染拡大状況も注視しながら、今後の需要を考慮し、さらに整備していきます。

8 ② 一時預かり事業

【担当課】 こども福祉課

(保育園その他の場所での一時預かり)

(1) 事業概要

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、幼稚園及び保育園その他の場所で一時的に預かり、必要な保育を行う事業

(2) 対象年齢等

0～5歳

※子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）の未就学児利用分を含む

(3) 計画と実績

(単位：人日)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み (利用者数)	計画	3,398	3,246	3,083	2,962	2,868	
	①実績	1,640					
確保方策 (定員)	計 画		3,398	3,246	3,083	2,962	2,868
		一時預かり	2,704	2,583	2,453	2,357	2,282
		ファミサポ	694	663	630	605	586
		子育て短期 支援事業	—	—	—	—	—
	② 実 績		1,915				
		一時預かり	1,221				
		ファミサポ	694				
	子育て短期 支援事業						
過不足 (②-①)		275					

(4) 令和2年度の実施状況

(一時預かり) 令和2年度は、新型コロナウイルスによる影響もあり、利用者数がことにより、前年比541人減となった。

(5) 今後の見通しと方向性

(一時預かり) 年々利用状況は変化があり、新型コロナウイルスの感染拡大状況も注視しながら、今後の需要を考慮し、さらに整備していきます。

9 延長保育事業

【担当課】 こども福祉課

(時間外保育事業)

(1) 事業概要

保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加などに対応するため、通常保育の時間を超えて保育需要への対応を図る事業

(2) 対象年齢等

0～5歳

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (利用者数)	計画	631	603	573	550	533
	①実績	564				
確保方策 (定員)	計画	665	665	665	665	665
	②実績	564				
過不足 (②-①)						

(4) 令和2年度の実施状況

市内14か所の保育園及び認定こども園において、保育標準時間である最大11時間を超えた受入を実施

(5) 今後の見通しと方向性

保護者の就労時間の多様化や長時間化に因應するため、引き続き新規開設する認可保育所における延長保育の実施を図っていきます。

10 病児保育事業

【担当課】 こども福祉課

(1) 事業概要

児童が発熱等で急に病気になった場合、病院等に付設された専用スペースにおいて、看護師が一時的に保育する事業

(2) 対象年齢等

生後3か月から小学3年生まで
 ※病児・緊急対応強化事業としてのファミリー・サポート・センター利用分を含む

(3) 計画と実績

(単位：人日)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量の見込み (利用者数)	計画	294	282	270	259	249	
	①実績	60					
確保方策 (定員)	計 画	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
		病児保育	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		ファミサポ	100	100	100	100	100
	② 実 績	1,428					
		病児保育	1,428				
ファミサポ		0					
過不足 (②-①)		1,368					

(4) 令和2年度の実施状況

市内1か所（病児保育室ぱんだ）で病児・病後児保育を実施している。
 令和2年度における病児保育登録者数は375人（前年比+148人）であった。

(5) 今後の見通しと方向性

必要な時に病児保育が利用できるように登録者数を増やしていきたい。

【地域子ども・子育て支援事業】

1 1 ① 放課後児童健全育成事業

(放課後児童クラブ)

【担当課】 こども福祉課

(1) 事業概要

仕事等により保護者が昼間いない小学生に対し、放課後適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業

(2) 対象年齢等

1～6年生

(3) 計画と実績

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (利用者数)	計画	957	993	1,029	1,049	1,066
	実績	829				
②確保方策 (定員)	計画	973	973	973	973	973
	実績	973				
過不足(②-①)		144				
実施か所数		16か所	16か所	16か所	16か所	16か所
子ども教室との 一体型クラブ数		0か所	1か所	1か所	1か所	2か所

(4) 令和2年度の実施状況

令和3年度開設予定のクラブに対し、市役所内関係部署を含めた会議を開催するなど、準備にかかる支援を行いました。

(5) 今後の見通しと方向性

学童保育運営については民間委託となっているが、学童保育の質を低下させることのないよう、また新型コロナウイルス感染症対策についても状況をみながら、今後も委託事業所と連携を図っていく。

【地域子ども・子育て支援事業】

1 1 ② 放課後子ども教室

【担当課】 生涯学習課

(1) 事業概要

放課後の安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを推進する事業

(2) 対象年齢等

1～6年生

(3) 計画と実績

(単位：か所)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施 (実施か所数)	①計画	1	2	2	2	3
	②実績	1				
子ども教室との 一体型クラブ数		0	1	1	1	2

(4) 令和2年度の実施状況

桐生市と千代田町の放課後子ども教室を視察し、開設に向けての準備を進めてきた。また、プレ事業を実施し、芝人形作りに9名、ベビーカステラ作りに20名、路線バス体験&市街地散策に9名の参加があった。

(5) 今後の見通しと方向性

七小(三野谷公民館)地区をモデル校として、令和3年7月より事業を開始しました。今後は十小(西公民館)地区の開設準備を進め、実施校の拡大を図っていく。

【地域子ども・子育て支援事業】

1 2 実費徴収に係る補足給付を行う事業

【担当課】 こども福祉課

(1) 事業概要

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、各施設で実費徴収を行うことができるとされている費用について助成する事業

(2) 対象年齢等

0歳～6歳までの子どものいる保護者

(3) 計画と実績

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施	計画	○	○	○	○	○
	実績	○				

(4) 令和2年度の実施状況

該当者に対して事業を実施
日用品、文房具等の購入費用補助 1名

(5) 今後の見通しと方向性

各園と連携をとりながら、引き続き事業を実施していく。

【地域子ども・子育て支援事業】

1 3 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

【担当課】 こども福祉課

(1) 事業概要

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業

(2) 対象年齢等

事業者

(3) 令和2年度の実施状況

実施なし

(4) 今後の見通しと方向性

事業量は見込んでいないが、計画期間中、国の動向を踏まえながら必要に応じて実施を検討する。